

(別冊)

事業報告書

平成28年度
(第7期事業年度)

自：平成28年4月 1日

至：平成29年3月31日

国立研究開発法人 国立循環器病研究センター

国立研究開発法人国立循環器病研究センター 平成28年度事業報告書

1. 国民の皆様へ

国立研究開発法人国立循環器病研究センターは、平成22年4月1日、高度専門医療に関する研究等を行う独立行政法人に関する法律（平成二十年（法律第93号））に基づき、国立循環器病センターから独立行政法人国立循環器病研究センターへ、また平成27年4月1日、高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律（平成二十年（法律第93号））に基づき、独立行政法人国立循環器病研究センターから国立研究開発法人国立循環器病研究センターへと移行いたしました。

当法人は、全国に6つある国立高度専門医療研究センターの1つであり、がんに次ぐ死因である循環器病に関し、調査・研究、診断・治療及び専門医療従事者の研修・育成を推進し、循環器病の究明と制圧等に取り組んでいます。

国立循環器病研究センターは、基礎研究、臨床研究、臨床の各機能を備えたセンターの特徴を最大限に生かし、基礎研究、臨床研究、臨床応用の一貫通貫体制により、研究成果の最大化に努め、循環器病診療の均てん化のための国内外の専門医療従事者への教育研修等による人材育成や情報発信を積極的に推し進めています。

また国立研究開発法人としてガバナンスの強化と、業務運営については、センターの使命を果たすことができるよう、人的・物的資源を有効に活用する体制の構築に努め業務の効率化に取り組んでいます。

センターは平成30年度を目途にJR岸辺駅北側に隣接する吹田操車場跡地への移転建替を計画しており、移転後は用地周辺地域を、センターを核とするオープンイノベーションセンターを指向した「循環器病の予防と制圧」の国際拠点（医療クラスター）の形成を目指します。

2. 法人の基本情報

(1) 法人の概要

① 法人の目的

国立研究開発法人国立循環器病研究センターは、循環器病に係る医療に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等を行うことにより、国の医療政策として、循環器病に関する高度かつ専門的な医療の向上を図り、もって公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的としています。（高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法第3条第2項）

② 業務内容

当法人は、高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法第3条第2項の目的を達成するため、以下の業務を行います。

- I 循環器病に係る医療に関し、調査、研究及び技術の開発を行うこと。
- II 前号に掲げる業務に密接に関連する医療を提供すること。
- III 循環器病に係る医療に関し、技術者の研修を行うこと。

Ⅳ I からⅢに揚げる業務に係る成果の普及及び政策の提言を行うこと。

Ⅴ I からⅣに揚げる業務に附帯する業務を行うこと。

③ 沿革

平成22年4月 非特定独立行政法人として設立

平成27年4月 国立研究開発法人に移行

④ 設立根拠法

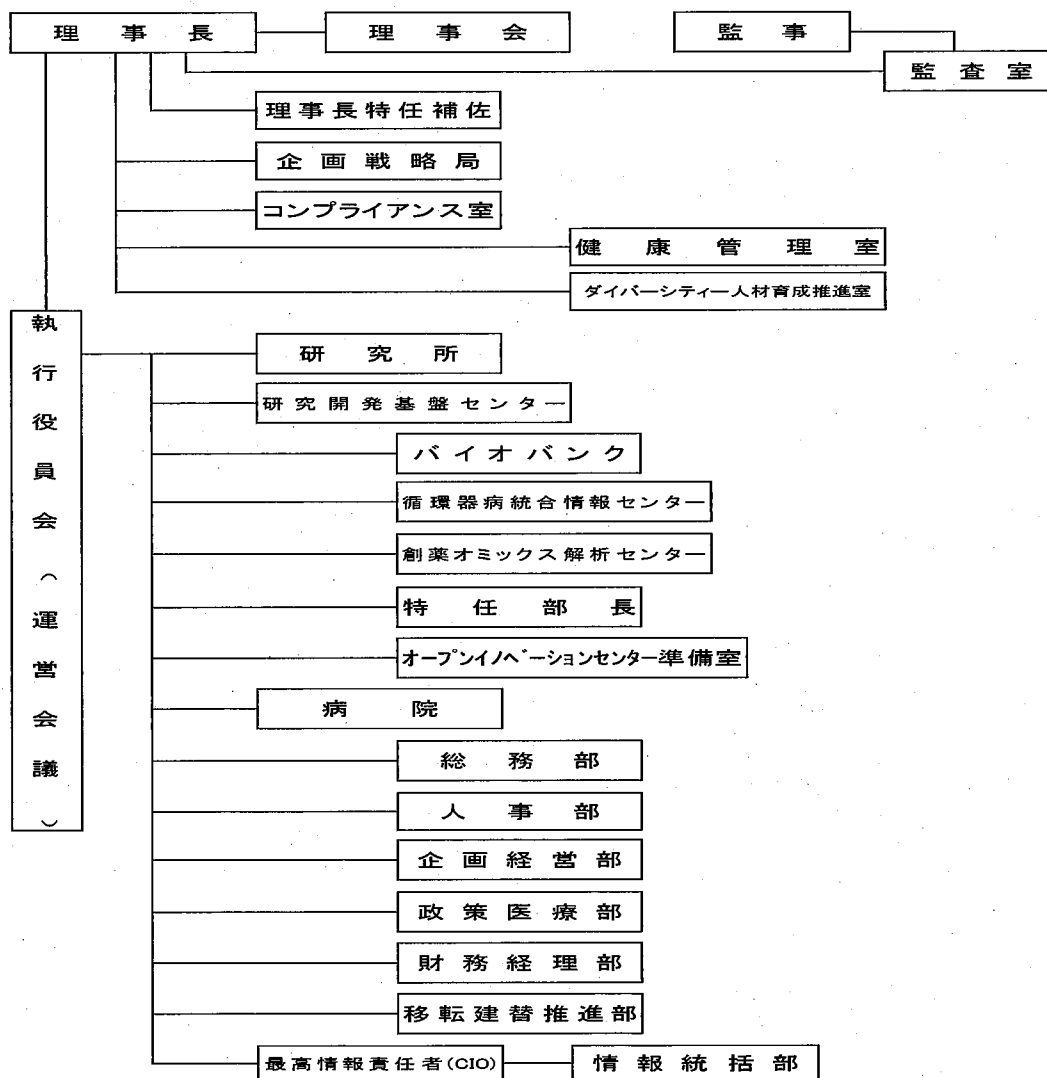
高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律

(平成20年法律第93号)

⑤ 主務大臣（主務省所管課等）

厚生労働大臣（厚生労働省医政局医療経営支援課）

⑥ 組織図（平成29年4月1日現在）



(2) センターの住所

国立循環器病研究センター : 大阪府吹田市藤白台5-7-1

(3) 純資産の状況

(単位:百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	28,692	0	0	28,692
資本剰余金	375	0	201	174
利益剰余金	△937	0	230	△1,167
純資産合計	28,130	0	431	27,699

(4) 役員の状況

職 名	氏 名	任 期	経 歴
理 事 長	小 川 久 雄	自 平成28年4月 1日 至 平成33年3月31日	平成23年4月 国立循環器病研究センター副院長 平成28年2月 (現職)
理 事	寒 川 賢 治	自 平成28年4月 1日 至 平成30年3月31日	平成19年4月 国立循環器病センター研究所長 平成22年4月 (現職)
理 事 (非常勤)	尾 崎 裕	自 平成28年4月 1日 至 平成30年3月31日	平成27年12月 大阪商工会議所会頭 平成28年4月 (現職)
理 事 (非常勤)	堀 正 二	自 平成28年4月 1日 至 平成30年3月31日	平成26年4月 大阪府立成人病センター名誉総長 平成23年5月 (現職)
監 事 (非常勤)	竹 山 健 二	自 平成28年4月 1日 至 平成33年6月30日	平成15年5月 公認会計士・竹山公認会計士事務所 長 平成22年4月 (現職)
監 事 (非常勤)	片 山 登志子	自 平成28年4月 1日 至 平成33年6月30日	平成5年 弁護士・片山・平泉法律事務所長 平成26年4月 (現職)

(5) 常勤職員の状況

常勤職員は平成28年度末現在1,222人（前年比17人増加、1.4%増）であり、平均年齢は36.2歳（前期末36.4歳）となっています。このうち、国等からの出向者は5人、平成29年3月31日退職者は、137人です。

3. 財務諸表の要約

(1) 要約した財務諸表

① 貸借対照表 (<http://www.ncvc.go.jp/>)

(単位:百万円)

資 産 の 部	金 額	負 債 の 部	金 額
流動資産	15,339	流動負債	6,112
現金及び預金	10,087	一年以内返済長期借入金	172
医業未収金	4,800	買掛金	1,851
棚卸資産	150	未払金	1,757
その他	302	一年以内支払リース債務	25
固定資産	26,485	賞与引当金	635
有形固定資産	26,154	その他	1,671
無形固定資産	295	固定負債	8,014
投資その他資産	36	資産見返負債	2,708
		長期借入金	4,498
		引 当 金	330
		資産除去債務	478
		負 債 合 計	14,126
		純 資 産 の 部	金 額
		資本金	28,692
		資本剰余金	174
		利益剰余金	△1,167
		純 資 産 合 計	27,699
資 産 合 計	41,824	負債純資産合計	41,824

(注1) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

② 損益計算書 (<http://www.ncvc.go.jp/>)

(単位:百万円)

科 目	金 額
経常費用(A)	30,362
業 務 費	28,816
一般管理費	1,491
財務費用	8
その他経常費用	47
経常収益(B)	30,156
運営費交付金収益	3,576
補助金等収益	42
業 務 収 益	25,619
寄附金収益	106
資産見返負債戻入	702
財務収益	0
その他経常収益	110
臨時損益(C)	△24
当期純利益(B-A+C)	△230

③ キャッシュ・フロー計算書 (<http://www.ncvc.go.jp/>)

(単位:百万円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	1,770
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,779
利息の受払額	△9
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△3,439
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	2,132
IV 資金増加額(又は減少額)(D=A+B+C)	463
V 資金期首残高(E)	9,624
VI 資金期末残高(F=D+E)	10,087

④ 行政サービス実施コスト計算書 (<http://www.ncvc.go.jp/>)

(単位:百万円)

科 目	金 額
I 業務費用	4,581
損益計算書上の費用 (控除)自己収入等	30,386 △25,804
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	201
III 引当外退職給付増加見込額	36
IV 機会費用	19
V 行政サービス実施コスト	4,838

(2) 財務諸表の科目

① 貸借対照表

流動資産

現金及び預金	: 現金、預金
医業未収金	: 医業収益に対する未収金
棚卸資産	: 医薬品、診療材料、給食用材料等

固定資産

有形固定資産	: 土地、建物、医療用器械等
無形固定資産	: ソフトウェア、電話加入権等
投資その他資産	: 看護学生奨学資金

流動負債

一年以内返済長期借入金	: 長期借入金のうち1年以内に返済期限が到来するもの
買掛金	: 医薬品、診療材料、給食材料に係る未払債務
未払金	: 買掛金以外の未払債務
一年以内支払リース債務	: リース債務のうち1年以内に支払期限が到来するもの
賞与引当金	: 支給対象期間に基づき定期的に支給する役員業績年俸及び職員賞与に対する引当金

固定負債

長期借入金	: 財政融資資金、借入金であって当初の契約において1年を超えて最終の返済期限が到来するもの（一年以内返済長期借入金に該当するものを除く）
リース債務	: ファイナンス・リース取引に係る未払債務（一年以内支払リース債務に該当するものを除く）

退職給付引当金	: 将来支払われる退職給付に備えて設定される引当金
環境対策引当金	: 環境有害物質の除去に伴う処理費用の支出に備えるため 今後発生すると見込まれる金額を計上したもの
資産除去債務	: 将来医療用器械備品の処分時における放射化物の廃棄費用

純資産

政府出資金	: 政府による出資金
資本剰余金	: 国から交付された施設費や寄附金などを財源として取得 した資産で独立行政法人の財産的基礎を構成するもの
利益剰余金	: 業務に関連して発注した剰余金の累計額

② 損益計算書

業務費	: 独立行政法人の業務に要した費用
人件費	: 給与、賞与、法定福利費等、独立行政法人の職員等に要 する経費
減価償却費	: 業務に要する固定資産の取得原価をその耐用年数にわた って費用として配分する経費
一般管理費	: 法人運営に共通に係る給与費、経費(減価償却費を含む)、 全職員にかかる退職給付費用等
その他経常費用	: 長期借入金にかかる支払利息、振込手数料等
運営費交付金収益	: 国からの運営費交付金のうち、当期の収益として認識し たもの
補助金等収益	: 国・地方公共団体等からの補助金等のうち、当期の収益 として認識したもの
業務収益	: 医業(入院診療、外来診療等)、研修、研究にかかる収益
臨時損失	: 固定資産除去損、固定資産売却損、環境対策引当金繰入額

③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー	: 独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状 態を表し、サービスの提供等による収入、原材料、商品又はサー ビスの購入による支出、人件費支出等が該当
投資活動によるキャッシュ・フロー	: 将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投 資活動に係る資金の状態を表し、固定資産の取得・売却等による 収入・支出が該当
財務活動によるキャッシュ・フロー	: 増資等による資金の収入・支出及び借入れ・返済 による収入・支出等、資金の調達及び返済などが該当

④ 行政サービス実施コスト計算書

- 業務費用 : 独立行政法人が実施する行政サービスのコストのうち、独立行政法人の損益計算書に計上される費用
- その他の行政サービスコスト : 独立行政法人の損益計算書に計上されないが、行政サービスの実施に費やされたと認められるコスト
- 損益外減価償却相当額 : 償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている）
- 引当外退職給付増加見積額 : 財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を貸借対照表に注記している）
- 機会費用 : 国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により貸借した場合に通常負担すべき額として試算した金額

4. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

- ① 資産、負債、経常費用、経常収益、当期総損益、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析

(資産)

平成 28 年度末現在の資産合計は 41,824 百万円と、前年度末と比較して 1,865 百万円増 (4.7%増) となっています。これは、前年度末と比較して、建物等の有形固定資産が 2,180 百万円増 (9.1%増) となったことが主な要因です。

(負債)

平成 28 年度末現在の負債合計は 14,126 百万円と、前年度末と比較して 2,296 百万円増 (19.4%増) となっています。これは、前年度末と比較して、長期借入金が 2,240 百万円増 (99.3%増) となったことが主な要因です。

(経常費用)

平成 28 年度の経常費用は 30,362 百万円と、前年度と比較して 842 百万円減 (2.7%減) となっています。これは、前年度と比較して、業務費が 854 百万円減 (2.9%減) となったことが主な要因です。

(経常収益)

平成 28 年度の経常収益は 30,156 百万円と、前年度と比較して 406 百万円減 (1.3%減) となっています。これは、前年度と比較して、医業収益は 784 百万円増 (3.4%増) となったが、運営費交付金収益が 226 百万円減 (6.0%減)、補助金等収益が 205 百万円減 (83.0%減) となったことが主な要因です。

(当期総損失)

上記経常損益の状況及び臨時損失として固定資産除去損 24 百万円を計上した結果、平成 28 年度の当期総損失は 230 百万円となっています。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 28 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 1,770 百万円となり、前年度と比較して 406 百万円増 (29.8%増) となっています。これは、前年度と比較して人件費の支払額が 386 百万円増 (3.1%増)、材料の購入による支払額が 127 百万円増 (1.2%増)、補助金等収入が 517 百万円減 (54.5%減) となったことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 28 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△3,439 百万円となり、前年度と比較して 317 百万円増 (8.5%増) となっています。これは、前年度と比較して、施設費による収入が 891 百万円増 (334.2%増) となったことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 28 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは 2,132 百万円となり、前年度と比較して 652 百万円増 (44.1%増) となっています。これは、前年度と比較して移転建替整備事業にかかる長期借入れによる収入が 623 百万円増 (34.8%増) となったことが主な要因です。

※主要な財務データの経年比較

中(長)期計画 第1期 平成22年4月 ～ 平成27年3月

第2期 平成27年4月 ～ 平成33年3月

(単位:百万円)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資 産	40,084	39,039	38,115	39,959	41,824
負 債	9,831	9,532	9,136	11,829	14,126
利益剰余金(又は繰越欠損金)	246	27	△ 292	△ 937	△ 1,167
経常費用	26,966	28,262	30,014	31,204	30,362
経常収益	26,619	28,044	29,702	30,562	30,156
当期利益〔又は(△)損失〕	△ 660	△ 219	△ 319	△ 645	△ 230
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,492	2,156	1,455	1,364	1,770
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,436	△ 1,977	4,036	△ 3,757	△ 3,439
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 311	△ 324	△ 322	1,480	2,132
資金期末残高	5,513	5,368	10,537	9,624	10,087

(注1) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

② セグメント事業損益の経年比較・分析

事業損益は△206 百万円と、前年度比 436 百万円増 (67.9%増) となっています。

これは、前年度と比較して業務費が 854 百万円減 (2.9%減)、研究収益が 657 百万円減 (30.7%減)、医業収益 784 百万円増 (3.4%増) となったことが主な要因となっています。

事業損益の経年比較

(単位:百万円)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
研究事業	△185	△ 118	26	214	14
臨床研究事業	△199	△ 380	△ 477	△ 540	△ 486
診療事業	828	1,024	964	881	1,756
教育研修事業	△124	△ 40	63	△ 19	△ 420
情報発信事業	△125	△ 102	△ 144	△ 122	△ 120
法人共通	△540	△ 602	△ 744	△ 1,055	△ 950
合 計	△347	△ 218	△ 312	△ 642	△ 206

(注1) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

③ セグメント総資産の経年比較・分析

総資産は 41,824 百万円と、前年度比 1,865 万円増 (4.7%増) となっています。これは、前年度と比較して法人共通に係る有形固定資産が 3,912 百万円増 (21.5%増) となったことが主な要因となっています。

総資産の経年比較

(単位:百万円)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
研究事業	3,029	2,417	2,168	2,122	1,834
臨床研究事業	1,566	1,620	2,030	1,671	1,026
診療事業	10,093	8,907	7,949	7,438	6,700
教育研修事業	361	268	173	88	50
情報発信事業	10	7	7	5	2
法人共通	25,023	25,820	25,789	28,636	32,213
合 計	40,084	39,039	38,115	39,959	41,824

(注1) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

- ④ 目的積立金の申請、取崩内容等
なし

⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析

平成 28 年度の行政サービス実施コストは 4,838 百万円と、前年度と比較して 1,074 百万円減 (18.2%減) となっています。これは、業務費用が 942 百万円減 (17.1%減) となったことが主な要因です。

行政サービス実施コストの経年比較

(単位:百万円)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務費用	6,436	5,876	6,426	5,523	4,581
うち損益計算書上の費用	27,279	28,264	30,022	31,209	30,386
うち自己収入	△ 20,844	△ 22,388	△ 23,597	△ 25,686	△ 25,804
損益外減価償却相当額	586	527	209	203	201
引当外退職給付増加見積額	△ 374	44	△ 75	185	36
機会費用	170	191	117	0	19
行政サービス実施コスト	6,816	6,638	6,677	5,912	4,838

(注1) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

(2) 施設等投資の状況 (重要なもの)

- ① 当事業年度中に完成した主要施設等
なし
- ② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充
なし
- ③ 当事業年度中に処分した主要施設等
なし

(3) 予算・決算の概況

(単位:百万円)

区 分	24年度		25年度		26年度		27年度		28年度		
	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	差額
収 入											
運営費交付金	5,091	4,977	4,605	4,605	4,316	4,316	3,892	3,892	4,486	4,486	0
施設整備費補助金	-	608	-	-	-	-	1,267	267	358	1,158	800
長期借入等	-	-	-	-	-	-	3,300	1,790	3,510	2,412	△ 1,098
業務収入	20,546	23,516	21,729	23,045	23,550	24,160	24,498	26,041	26,185	26,153	△ 32
その他収入	51	-	50	2	50	11,276	664	105	0	3	3
計	25,688	29,101	26,384	27,651	27,916	39,752	33,620	32,095	34,538	34,211	△ 327
支 出											
業務経費	23,982	24,978	24,194	25,475	25,537	27,054	27,170	28,662	28,687	28,859	172
施設整備費	534	2,036	961	1,967	5,542	7,181	6,619	4,013	7,535	4,595	△ 2,940
借入金償還	278	278	279	279	283	283	270	270	240	240	0
支払利息	23	23	19	19	14	15	10	10	8	9	0
その他支出	18	42	60	56	54	52	405	52	53	45	△ 8
計	24,835	27,356	25,513	27,796	31,430	34,584	34,475	33,008	36,523	33,748	△ 2,775

(注1) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

(4) 経費削減及び効率化目標との関係

当法人においては、当中長期目標期間終了年度における一般管理費を、前中期目標期間の最終年度に比べて、15%削減（人件費、公租公課を除く）することを目標としています。この目標を達成するため、職員にコスト意識を徹底するとともに、無駄遣いを排除し経費削減に努め、また旅費規程の見直し等による出張旅費の削減、委託内容の見直しによる委託費の削減等を講じているところである。

(単位:百万円)

区 分	前中期目標期間終了年度		当中期目標期間			
	金 額	比 率	平成27年度		平成28年度	
			金 額	比 率	金 額	比 率
一般管理費	1,163	100%	1,477	127.0%	1,491	128.2%
	250(人件費、公租公課を除く)	100%	363(人件費、公租公課を除く)	145.2%	321(人件費、公租公課を除く)	128.4%

5. 事業の説明

(1) 財源の内訳

① 内訳（補助金、運営費交付金、借入金、債券発行等）

当法人の経常収益は 30,156 百万円で、その主な内訳は、運営費交付金収益 3,576 百万円（収益の 11.9%）、補助金等収益 42 百万円（0.1%）、診療報酬等の業務収益 25,619 百万円（85.0%）となっています。

② 自己収入の明細（自己収入の概要、収入先等）

当法人の主な自己収入として、診療事業において医療を提供することにより 24,116 百万円の診療報酬等による医業収益、研究事業においては競争的研究資金の獲得により 1,301 百万円の研究収益、臨床研究事業においては企業からの受託研究等により 181 百万円の研究収益を得ています。

(2) 財務情報及び業務実績の説明

ア 研究事業

研究事業は、循環器に関する戦略的研究・開発を推進する事を目的としています。

事業の財源は、事務費については、運営費交付金 1,349 百万円、事業費については、研究収益等 1,651 百万円となっています。

事業に要する費用は、業務費等 2,986 百万円となっています。

イ 臨床研究事業

臨床研究事業は、治療成績及び患者の QOL の向上につながる臨床研究及び治験等を目的としています。

事業の財源は、事務費については、運営費交付金 1,069 百万円、事業費については、研究収益等 608 百万円となっています。

事業に要する費用は、業務費等 2,162 百万円となっています。

ウ 診療事業

診療事業は、循環器疾患患者及びその家族の視点に立った、良質かつ安全な医療を提供する事を目的としています。

事業の財源は、事務費及び事業費については、医業収益等 24,116 百万円、補助金等収益等 126 百万円となっています。

事業に要する費用は、業務費 22,473 百万円、財務費用等 13 百万円となっています。

エ 教育研修事業

教育研修事業は、循環器に対する研究・医療の専門家（看護師、薬剤師等のコメディカル部門も含む。）の育成を積極的に行う事を目的としています。

事業の財源は、事務費及び事業費については、運営費交付金 612 百万円、研修収益等 36 百万円となっています。

事業に要する費用は、業務費 1,068 百万円となっています。

オ 情報発信事業

情報発信事業は、研究成果等や収集した国内外の最新知見等の情報を迅速かつ分かり易く、国民及び医療機関に提供する事を目的としています。

事業の財源は、事務費及び事業費については、運営費交付金 4 百万円となっています。

事業に要する費用は、業務費等 126 百万円となっています。

6. 事業等のまとめりとこの予算・決算の概況

区分	研究事業				臨床研究事業				診療事業				教育研修事業				情報発信事業				法人共通				合計			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入																												
運営費交付金	1,362	1,362	0		1,876	1,876	0		-	-	-		612	612	0		4	4	0		631	631	0		4,486	4,486	0	
施設整備費補助金	-	-	-		-	-	-		-	-	-		-	-	-		-	-	-		356	1,158	800	補助金の入金 年度のずれ	358	1,158	800	
長期借入金等	-	-	-		-	-	-		-	-	-		-	-	-		-	-	-		3,510	2,412	△ 1,098	借入金繰り延 べによる減	3,510	2,412	△ 1,098	
業務収入	2,030	1,575	△ 455	獲得研究収 入の減	229	602	372	獲得研究収 入の増	23,797	23,820	23	診療収益の 増	18	21	3	獲得研究 収入の増	-	-	-		0	6	6	寄附金収入の 増	26,075	26,024	△ 51	
その他収入	-	-	-		-	-	-		-	-	-		-	-	-		-	-	-		110	132	22	預り金の増	110	132	22	
計	3,392	2,937	△ 455		2,106	2,478	372		23,797	23,820	23		630	632	3		4	4	0		4,609	4,339	△ 270		34,538	34,211	△ 327	
支出																												
業務経費	3,092	2,711	△ 380	収入源に準 う費用の減	1,955	1,837	△ 118	予算執行 上の減	21,068	21,186	118	人件費の増	999	1,272	273	人件費の 減	137	125	△ 12		1,444	1,727	284	人件費の増	28,695	28,859	164	
施設整備費	32	264	232	固定資産購 入の増	793	302	△ 491	固定資産購 入の減	100	105	5	固定資産購 入の増	-	-	-		-	-	-		6,614	3,924	△ 2,690	経費事業に係 る支出の減	7,539	4,595	△ 2,944	
借入金償還	-	-	-		-	-	-		-	-	-		-	-	-		240	240	0		240	240	0		240	240	0	
支払利息	-	-	-		-	-	-		-	-	-		-	-	-		8	9	0		8	9	0		8	9	0	
その他支出	-	-	-		-	-	-		39	39	0		-	-	-		2	2	0		2	2	0		40	40	0	
計	3,124	2,975	△ 148		2,748	2,140	△ 609		21,207	21,330	123		999	1,272	273		137	125	△ 12		8,308	5,902	△ 2,406		36,523	33,744	△ 2,779	

(注1) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しない場合があります。